



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年7月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社コロナ
コード番号 5909 URL <http://www.corona.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 力
問合せ先責任者(役職名) 常務取締役常務執行役員経理部・広報室・コンカレント推進室担当兼経理部長 (氏名) 及川 良文 (TEL) 0256-32-2111
四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	15,212	△9.3	△700	—	△612	—	△680	—
24年3月期第1四半期	16,766	21.9	△58	—	51	—	△197	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △688百万円(—%) 24年3月期第1四半期 21百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△24.09	—
24年3月期第1四半期	△7.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	89,666	64,665	72.1	2,290.28
24年3月期	93,311	65,692	70.4	2,326.65

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 64,665百万円 24年3月期 65,692百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,100	△5.2	600	△59.9	750	△55.4	50	△94.5	1.77
通期	88,000	1.5	5,900	3.6	6,300	6.9	3,200	1.4	113.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	29,342,454株	24年3月期	29,342,454株
25年3月期1Q	1,107,810株	24年3月期	1,107,810株
25年3月期1Q	28,234,644株	24年3月期1Q	28,234,704株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成24年5月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。なお、本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因によって異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興が徐々に進み、緩やかな回復傾向にあります。欧州諸国の金融不安、電力需給の問題等から先行き不透明な状況が続いています。当業界においては、昨年の需要急増からは転じましたが、例年並で堅調な需要で推移いたしました。

このような中、当社グループは「第5次中期経営計画」に基づき、住設事業の拡大等に取り組み、住宅設備機器の主力商品であるエコキュートや石油給湯機の販売に努めたほか、ナノミストサウナ「ナノリッチ」と美容健康機器「ナノリフレ」の拡販にも努めました。また、上半期に販売活動が集中する空調・家電機器のルームエアコンでは、迅速かつ柔軟な生産・販売対応を行いました。

以上の結果、当第1四半期の連結売上高は152億12百万円(前年同四半期比9.3%減)となりました。また、利益面については、原価低減に取り組むとともに、全社的な経費削減活動に力を入れ、徹底したコストダウンと業務の効率化を推進してまいりましたが、営業損失は7億円(前年同四半期の営業損失58百万円)、経常損失は6億12百万円(前年同四半期は経常利益51百万円)、四半期純損失は6億80百万円(前年同四半期の四半期純損失1億97百万円)となりました。

なお、製品の種別別売上高の状況は、以下のとおりとなりました。

<暖房機器>

暖房機器の売上高は9億63百万円(前年同四半期比5.6%減)となりました。

電気を必要としないポータブル石油ストーブの販売が、例年よりも好調に推移したものの、昨年ほどの需要急増には至らなかったため、暖房機器全体では前年同四半期を下回りました。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は60億3百万円(前年同四半期比16.8%増)となりました。

冷暖房兼用タイプのセパレート型ルームエアコン、ウインドエアコン及び除湿機の販売が前年を上回るペースで推移し、前年同四半期を上回りました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は71億82百万円(前年同四半期比25.2%減)となりました。

大震災以降、オール電化住宅の普及スピードが鈍化していることが影響し、エコキュートは前年同四半期を下回りました。また、石油給湯機も、買い替え需要がやや鈍化したことから、住宅設備機器全体では前年同四半期を下回りました。

『当社グループの四半期業績の特性について』

当社グループの取扱商品は、通年商品の住宅設備機器のほか、夏物商品のルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬物商品の暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があり、売上高は第3四半期連結会計期間に集中し、第1・第4四半期連結会計期間は少なくなる傾向にあります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ45億81百万円減少し、525億38百万円となりました。これは現金及び預金の減少(179億26百万円から141億37百万円へ37億88百万円減)、受取手形及び売掛金の減少(208億81百万円から176億79百万円へ32億1百万円減)による一方、商品及び製品の増加(120億23百万円から156億14百万円へ35億90百万円増)が主な要因であります。

現金及び預金につきましては、主に売上債権の回収により増加した一方、たな卸資産の増加及び法人税等の支払などに伴い減少しております。受取手形及び売掛金につきましては、主に前期末における売上債権の資金化が進んだことによる減少であります。商品及び製品につきましては、主に暖房機器及び住宅設備機器の在庫増加によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ9億37百万円増加し、371億28百万円となりました。これは投資有価証券の増加(114億78百万円から120億36百万円へ5億58百万円増)、投資その他の資産のその他の増加(32億12百万円から37億円へ4億88百万円増)が主な要因であります。

投資有価証券につきましては、主に国内事業債の購入による増加であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ24億80百万円減少し、232億18百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の減少(170億14百万円から165億76百万円へ4億37百万円減)、未払法人税等の減少(13億26百万円から58百万円へ12億68百万円減)、流動負債のその他の減少(64億41百万円から57億30百万円へ7億10百万円減)が主な要因であります。

未払法人税等につきましては、法人税等の支払による減少であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ1億36百万円減少し、17億83百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ10億26百万円減少し、646億65百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が配当金の支払により3億38百万円及び第1四半期純損失により6億80百万円減少し、その他の包括利益累計額においては、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度に比べ、8百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成24年5月15日公表の平成24年3月期決算短信に記載した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,926	14,137
受取手形及び売掛金	20,881	17,679
有価証券	1,200	1,195
商品及び製品	12,023	15,614
仕掛品	451	822
原材料及び貯蔵品	558	505
その他	4,255	2,755
貸倒引当金	△178	△172
流動資産合計	57,120	52,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,053	7,953
土地	10,291	10,291
その他(純額)	1,521	1,612
有形固定資産合計	19,866	19,857
無形固定資産	1,744	1,643
投資その他の資産		
投資有価証券	11,478	12,036
その他	3,212	3,700
貸倒引当金	△111	△109
投資その他の資産合計	14,580	15,627
固定資産合計	36,191	37,128
資産合計	93,311	89,666
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,014	16,576
未払法人税等	1,326	58
製品保証引当金	508	460
製品点検費用引当金	408	393
その他	6,441	5,730
流動負債合計	25,699	23,218
固定負債		
退職給付引当金	266	262
役員退職慰労引当金	462	334
その他	1,190	1,186
固定負債合計	1,919	1,783
負債合計	27,619	25,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	52,809	51,790
自己株式	△1,204	△1,204
株主資本合計	65,740	64,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△620	△628
土地再評価差額金	571	571
その他の包括利益累計額合計	△48	△56
純資産合計	65,692	64,665
負債純資産合計	93,311	89,666

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	16,766	15,212
売上原価	12,731	11,792
売上総利益	4,035	3,419
販売費及び一般管理費	4,093	4,120
営業損失(△)	△58	△700
営業外収益		
受取利息	36	37
受取配当金	30	31
その他	54	39
営業外収益合計	121	109
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	—	17
為替差損	8	—
その他	2	2
営業外費用合計	11	20
経常利益又は経常損失(△)	51	△612
特別利益		
固定資産売却益	10	3
特別利益合計	10	3
特別損失		
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	208	518
その他	4	—
特別損失合計	212	519
税金等調整前四半期純損失(△)	△150	△1,129
法人税、住民税及び事業税	43	44
法人税等調整額	3	△494
法人税等合計	47	△449
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△197	△680
四半期純損失(△)	△197	△680

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△197	△680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219	△8
その他の包括利益合計	219	△8
四半期包括利益	21	△688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21	△688
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。